

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 アストマックス株式会社

【英訳名】 ASTMAX Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多 弘明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 西潟 しのぶ

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 西潟 しのぶ

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (千円)	8,506,913	10,887,385	11,774,210
経常利益又は経常損失 () (千円)	774,079	238,767	857,746
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	169,639	201,415	357,822
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,481	201,500	361,234
純資産額 (千円)	5,945,110	5,873,830	5,763,358
総資産額 (千円)	13,706,192	14,050,429	12,942,272
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	13.17	15.58	27.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	38.0	40.2

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	25.54	2.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、総合エネルギー事業をコアとし、金融及び市場取引分野において創業以来培ってきたノウハウを活用し事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により経済社会活動の正常化が進みました。物価の上昇幅は政府の経済対策によるエネルギー価格の押し下げ効果などによって抑えられている面もあり、個人消費も緩やかな増加をみせ、景気回復の傾向は継続しております。一方、中東地域やウクライナ情勢の長期化、海外の経済・物価動向、日銀の金融政策等の動向、急激な為替変動などの先行きには、十分な注視が必要です。

このような中、当社グループは、2021年11月に策定した3.5ヵ年計画の「中期ビジョン2025」（以下をご参照下さい。）に基づき、前連結会計年度は、事業構造と経営資源配分の見直し、コア事業向けの資金調達等を含め、着実な一歩を踏み出しました。当第3四半期連結累計期間においては、主に前連結会計年度から開始した特別高圧・高圧市場の需要家向けマーケティングのさらなる注力と系統用蓄電池の事業化に取り組んでおります。

その結果、前者については、マーケティング開始から約半年の2023年3月に400件であった特別高圧・高圧市場のお客様（請求単位）は2023年5月に500件を達成し、2023年12月末現在550件を超える水準まで増加しております。

後者については、当社を含む三社で匿名組合出資する合同会社DAXにおいて北海道札幌市内で系統用蓄電池事業を取り進めることになり、第2四半期連結会計期間において、本事業開発に係るアレンジメント業務等により289百万円の営業収益および60百万円の営業外費用（持分法による投資損失）を計上いたしました。運転開始は2025年度を予定しており、これまで培ってきた再生可能エネルギー発電所の運営、維持・管理およびリスク管理等の知見を活かし、電力需給バランスの安定化と電力供給の効率化に貢献する系統用蓄電池事業に注力してまいります。

当社グループは、引き続き「中期ビジョン2025」の目標に掲げている「総合エネルギー事業会社への変革」に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいります。

中期ビジョン2025：「事業の深化と進化」、「総合エネルギー事業会社への変革」

優先して取り組む事項：

1. 『電力利用の新しい日常』を創造
2. 電気は『つくって、ためて、賢く使う』時代を先取り
3. 蓄電池を活用した事業・ビジネスの拡大
4. 地域電力設立の支援強化（地域脱炭素化の支援）
5. 小売電気事業者様向けマネジメントサービス提供型ビジネスの一層の拡大

2025年3月期における定量的目標：

1. 連結営業収益：200億円以上
 2. 税金等調整前当期純利益：7億円以上
 3. 一株当たり純資産額：500円以上
-

当第3四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりです。

前年同期セグメント利益であった再生可能エネルギー関連事業は系統用蓄電池関連の収益等によりセグメント利益は増加いたしました。また、前年同期間にセグメント損失であった電力取引関連事業と小売事業がセグメント利益に転換したことにより、全体として営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比増加いたしました。

(連結経営成績)

(単位：百万円)	2023年3月期 第3四半期 連結累計期間	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	増減の主要因ほか
営業収益	8,506	10,887	2,380	28.0	電力取引関連事業(1,549) 2 再生可能エネルギー関連事業(+256) 小売事業(+3,701) ディーリング事業(27) アセット・マネジメント事業(+13)
営業費用	9,190	10,510	1,319	14.4	電力仕入の増加(+1,161) 支払手数料の増加(+106)
営業利益又は 営業損失()	683	377	1,060	-	
経常利益又は 経常損失()	774	238	1,012	-	受取保険金の増加(+29) 投資有価証券売却益の減少(30) 持分法による投資損失の減少(+12) 資金調達費用(35)
特別利益	593	18	574	96.8	前連結会計年度は株式譲渡益(575)、債 務免除益(17)を計上 補助金収入(+18)
特別損失	3	18	15	458.3	固定資産圧縮損(+18)
税金等調整前四半期純利 益又は税金等調整前 四半期純損失()	184	238	423	-	
法人税等合計(1)	23	45	68	-	
非支配株主に帰属する四 半期純利益又は 非支配株主に帰属する四 半期純損失()	8	8	16	-	
親会社株主に帰属する四 半期純利益又は 親会社株主に帰属する四 半期純損失()	169	201	371	-	

1 「法人税等合計」には、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を含みます。

2 当第3四半期連結累計期間の営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響の内容について
 は、「セグメント毎の経営成績及び取り組み状況<2 電力取引関連事業>」をご参照ください。

セグメント毎の経営成績及び取り組み状況は次のとおりです。

セグメント利益：再生可能エネルギー関連事業、電力取引関連事業、小売事業

セグメント損失：アセット・マネジメント事業、ディーリング事業

(セグメント別営業収益・セグメント損益)

(単位：百万円)		2023年3月期 第3四半期 連結累計期間	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
再生可能エネルギー 関連事業	営業収益	520	728	208	40.1
	セグメント損益	14	148	134	959.5
電力取引関連事業(1)	営業収益	7,398	5,797	1,601	21.6
	セグメント損益	471	104	576	-
小売事業	営業収益	492	4,192	3,699	750.3
	セグメント損益	186	78	264	-
アセット・ マネジメント事業	営業収益	125	139	13	10.9
	セグメント損益	44	4	39	-
ディーリング事業	営業収益	285	258	27	9.6
	セグメント損益	12	8	3	-
その他(2)	営業収益	14	-	14	-
	セグメント損益	7	-	7	-
調整額	営業収益	330	228	102	-
	セグメント損益	66	79	13	-
四半期連結財務諸表計上額	営業収益	8,506	10,887	2,380	28.0
	セグメント損益	774	238	1,012	-

- 当第3四半期連結累計期間の営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響の内容については、「セグメント毎の経営成績及び取り組み状況<2 電力取引関連事業>」をご参照ください。
- 「その他」は、地方創生事業等、事業セグメント化されていなかった事業を示しています。
- セグメント利益又は損失は、当第3四半期連結累計期間の経常損益と調整を行っており、セグメント間の内部取引消去等の調整額が含まれております。各事業に帰属する特別利益及び特別損失は含んでおりません。

< 1 再生可能エネルギー関連事業 >

当事業は主に当社及びアストマックスエビの地熱株式会社が推進しており、当事業を通じて、更なる再生可能エネルギーの導入及び拡大に寄与する方針の下、2030年までに最大年間66,000トン(太陽光発電100MW相当)のCO2削減を目指しております。当セグメントでは系統用蓄電池事業について、再生可能エネルギー関連事業部と新機能開発部が連携し事業を推進しております。本事業を通じて、再生可能エネルギーの導入加速と電力系統の安定化に貢献するとともに、カーボンニュートラルの実現、GXの推進に取り組んでまいります。

(太陽光発電事業)

当事業が従事した完工済みの案件は合計31.4MWであり、現在着工中の案件は以下のとおり、1か所、2.1MWになります。

当事業では、長年に亘り培ってきた再生可能エネルギーに係るノウハウとネットワークに加え、小売事業部門と連携を取りながら潜在顧客の発掘とアプローチを行い、固定価格買取制度に頼らない、非FIT太陽光発電設備を用いたPPAの展開を中心にマーケティングを行っております。FITモデルから非FITまたはFIPモデルへの転換により、事業採算性の向上に取り組んでおります。

自社開発(建設中)：

栃木県大田原市 出力規模：約2.1MW 2024年5月完工予定

稼働後は当社が維持・運営管理(O&M事業)を行います。

自社開発(運転開始)：

当第3四半期連結累計期間に運転開始した案件はありません。

セカンダリー市場：

新たな案件についても精査を行っております。

ポートフォリオの入替：

当第3四半期連結累計期間に入替を実施した案件はありません。

維持・運営管理（O&M事業）：

当社が開発に携わった案件等16か所、合計29.5MWの太陽光発電所の維持・運営管理（O&M事業）を行っております。加えて、後述のコーポレートPPA案件でも順次担当しております。

コーポレートPPA事業：

当社は北海道山越郡長万部町と包括連携協定を締結し、「持続可能な街づくりと脱炭素化・再生可能エネルギー推進を同時実現することを目的とした事業」を協同で推進しており、本案件は運転開始済みです。その他、民間企業との案件が順次運転開始する予定となっております。

（系統用蓄電池事業）

当社は大和エネルギー・インフラ株式会社、芙蓉総合リース株式会社と共同で匿名組合出資する合同会社DAXより、北海道札幌市内で、系統用蓄電池（定格出力5.0万kW、定格容量10.0万kWh）事業のオペレーターとして、運転開始前は本事業の工程管理および運用準備業務を、運転開始後は蓄電所の運営、維持・管理、AIを活用した需給調整や市場予測等の機能を活用した電力取引の業務を請け負います。当該系統用蓄電池事業は2023年度に着工し、スケジュール通り工程が進んでおり、2025年度の運転開始を予定しております。また、本事業に加え別エリアでの事業展開も検討を開始しております。なお、本事業の内、事業の運転開始前の工程管理に係る損益は本セグメントに計上いたします。

（地熱発電事業）

当事業では、ベースロード電源である地熱を利用した発電事業の取り組みも進めております。

宮崎県えびの市尾八重野地域では、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構による「地熱資源開発調査事業費助成金交付事業」（以下、「助成事業」という。）の採択を受け、2MW規模の地熱発電の事業化を目指して、2016年度～2018年度に3本の調査井掘削を完了し、1号調査井及び3号調査井については自噴を確認、2号調査井については熱水資源の還元ゾーンとしての十分な能力を確認してまいりました。

その後、2019年度助成事業として掘削した4号調査井についても自噴を確認しており、これまでの調査結果から計画規模を4.8MWに拡大し、発電所建設のための検討を進めております。

当初計画の2MW分については、発電設備等を電力系統に連系するための工事費負担金契約を九州電力株式会社との間で締結しており、2026年度の運転開始を予定しております。一方、計画規模拡大後の連系枠については空き容量の無い状態が続いていたものの、2023年4月1日より受付開始となったローカル系統のノンファーム型接続を利用することを前提に接続契約を申し込んでおりました。しかしながら、配電系統において新たに一括検討プロセス対象エリアに指定されたため、本プロセスのスケジュールに従いながら、系統確保に向けた取り組みを進めております。なお、現時点では両発電所とも2026年度の運転開始を目指し、開発を続けておりますが、計画規模拡大分の連系時期の不確実性や物価上昇等による建設コストの増加に伴い、並行して送電容量の拡大等を含む計画の見直しの検討も行っております。

冒頭に記載したとおり、系統用蓄電池事業の取り進め開始に伴い、合同会社DAXとの業務委託契約及びアレンジメント契約を締結したことにより、営業収益および営業外費用（持分法による投資損失）を第2四半期連結会計期間に計上いたしました。一方、太陽光発電事業では出力制御及び系統運用の最適化から、オンライン制御事業者が出力制御を実施する代わりに、オフライン制御事業者が対価を支払う経済的出力制御（オンライン代理制御）が2022年12月から運用開始されており、本経済的出力制御の精算は約2か月後に行われることから、当第3四半期連結累計期間に精算した電力販売のマイナス調整負担が発生しております。また、営業費用の側面では、O&M事業にかかる資材高、工賃の上昇、昨今の自然災害やケーブル盗難の増加に伴う保険料の上昇のほか、系統用蓄電池にかかる事業のコスト負担増等により営業費用も前年同期間比増加しました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は728百万円（前年同期間比208百万円（40.1%）の増加）、148百万円のセグメント利益（前年同期間比134百万円（959.5%）の増加）となりました。

< 2 電力取引関連事業 >

当事業は、当社が推進し、小売電気事業者向け電力取引及び電力小売顧客向け固定価格取引等の提供、需給管理業務を中心とした業務代行サービスの提供を行っております。

については、顧客毎の電力調達及びリスクヘッジニーズに対応し、電力現物先渡取引、デリバティブ取引である電力スワップ取引、電力先物取引に取り組んでおります。については、既存顧客へ安定したサービスの提供をしながら、引き続き新規取引先を増やすべく、電力取引のリスク管理コンサルティング等新メニューを加え顧客ニーズにあったきめ細かいサービスの提案を行っております。電力取引の増加及び多様化に伴うリスク管理の重要性の高まりを受け、当社グループでは、リスク管理体制の強化も推進し、変動率が高い相場展開の中、リスクを適切に抑制しながら取引を実行しております。

当第3四半期連結累計期間において、電力卸売価格が前年同期間比低位で推移し、取引量当たり平均単価が下落したことが大きく影響し、営業収益、営業費用共に前年同期間比減少したものの、冬場及び来年度のヘッジニーズが高まり取引量が前年同期間比増加したこと等によりセグメント利益は増加いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間のヘッジ目的で行う電力先物取引による営業収益への影響は以下のとおりです。当第3四半期連結会計期間末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引は時価評価の対象ではありませんが、当該取引をヘッジする目的で行う電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価の対象となります。電力先物取引のうち、一部取引所では取引所の規定によって3カ月以上の期間のポジションは期末が近付いた段階で決済され、より短い期間の新たなポジションに分割されます。これに伴う決済損失125百万円（純額 -1）と、当第3四半期連結会計期間末を越えて限月を迎える電力先物取引の時価評価損133百万円（純額 -2）は、当第3四半期連結会計期間末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引と同一の会計期間に認識されないため、当第3四半期連結累計期間の営業収益を押し下げ、電力取引関連事業のセグメント利益を減少させる要因となっております。

一方、同様の理由で、当第3四半期連結累計期間に受渡しが行われる電力現物先渡取引をヘッジする目的で行われた電力先物取引に係る前連結会計年度に認識された決済損失75百万円（純額 -1）及び時価評価損158百万円（純額 -2）は当第3四半期連結累計期間の営業収益を押し上げ、電力取引関連事業のセグメント利益を増加させる要因となっております。とを総合すると、結果として当第3四半期連結累計期間の営業収益とセグメント利益はそれぞれ合計24百万円（ $24 = -125 - 133 + 75 + 158$ ）押し下げられております。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は5,797百万円（前年同期間比1,601百万円（21.6%）の減少）となり、104百万円のセグメント利益（前年同期間は471百万円のセグメント損失）となりました。

< 3 小売事業 >

当事業は、当社及びアストマックス・エネルギー株式会社（以下、「AEKK社」という。）が推進しており、当社は特別高圧・高圧市場の顧客へ電力販売を行い、AEKK社は個人を中心とする低圧市場の顧客へ電力とガスの販売を行っております。

（電力小売事業）

特別高圧・高圧の電力市場では電力価格の高騰により、2022年度にはみなし小売事業者を含む多くの小売事業者が顧客への供給契約の停止や撤退を進めた結果、電力供給を絶たれた多くの顧客は送配電事業者による最終保障契約に移行いたしました。その結果、送配電事業者は2022年9月より最終保障契約の値上げを発表し、実質的な市場連動型料金に変更しております。こうした動きもあり、特別高圧・高圧電力市場では市場連動型料金体系が従来に比べ一般的になり、当社は2022年夏季より特別高圧・高圧向け「フリープラン」の営業に注力してまいりました。その結果、同プランの優位性が認知され、撤退する事業者の顧客引受や媒介店からの流入を中心とした新規顧客が大幅に増加し、2023年5月には特別高圧・高圧の顧客数（請求単位）が500件を超える水準となり、当社は、2023年9月の特別高圧・高圧のみを対象とした電力販売量ランキングで第47位（資源エネルギー庁電力調査統計より集計、みなし小売電気事業者を除く）となりました。2023年度は、2022年度のような最終保障契約からの流入は一巡し、新規顧客の増加率は鈍化傾向となり、2023年12月末現在の特別高圧・高圧の顧客数（請求単位）は550件超となっております。当第3四半期連結会計期間には、既存顧客向けに第3回目となるWebセミナーを開催し、2024年4月から始まる容量拠出金制度や、固定価格と市場価格を組み合わせたハイブリッド・フリープラン、キャップ付きフリープランなど新商品の概要の説明を行い、理解を深めて頂く機会を設けました。今後も様々な取り組みを通じて、サービスへの理解促進と拡充に努めてまいります。

一方、低圧市場の事業環境は、2022年11月以降、みなし小売電気事業者から新電力への切替数が伸び悩み傾向

にあります。当事業においては、2023年9月より低圧市場向け電力プランを「フリープラン」に一本化することを発表し、9月より他プランの既存顧客についてはフリープランへの移行を実施いたしました。これにより一部既存顧客の離脱も見られましたが、電力市場価格の低位状況が続いていることから、低圧法人顧客の流入の動きも徐々に出てきております。

(ガス小売事業)

AEKK社では株式会社グローバルエンジニアリングのガス小売取次店として電気とガスのセット販売を継続しております。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,192百万円（前年同期比3,699百万円（750.3%）の増加）となり、78百万円のセグメント利益（前年同期間は186百万円のセグメント損失）となりました。

< 4 アセット・マネジメント事業 >

当事業は、当社とアストマックス・ファンド・マネジメント株式会社（以下、「AFM社」という。）が推進し、学校法人東京理科大学が主に投資する大学発ベンチャーキャピタルファンドの営業者としてファンド運営業務等を担うほか、2020年3月に運用開始した基金の安定運用のファンド、2022年10月に運用開始した学校法人東京理科大学が支援する再生可能エネルギーファンドの運用業務を行っております。再生可能エネルギーファンドにおいては、当社グループの「中期ビジョン2025」でも重点課題となっている「地域の地産地消のための再エネ導入」を、産官学連携の力も活用して行うことを目指してまいります。

AFM社が営業者として運用しているファンドは順調に運用資産を増加させており、当セグメントの営業収益に計上する運用報酬額は前年同期比増加しております。しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては、ファンド運営の一時的な経費が発生したため、若干のセグメント損失となりました。

なお、当事業では、前連結会計年度に持分法適用関連会社の株式を譲渡したことで、持分法による投資損失は減少しました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は139百万円（前年同期比13百万円（10.9%）の増加）となり、4百万円のセグメント損失（前年同期間は44百万円のセグメント損失）となりました。

< 5 ディーリング事業 >

当事業は、当社が推進し、OSE、TOCOM、TFX、CME、ICE、INE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物を取引対象とした自己勘定取引を行っております。また、AIを活用した分析やトレーディングシステムを開発し、為替やプラチナ等の取引において実稼働しております。

原油市場は、第2四半期連結会計期間は産油国の減産等を受け高値で推移しておりましたが、当第3四半期連結会計期間は米欧や中国の景気減速見込みを受け下落いたしました。金市場の価格は、前連結会計年度下期に金融引き締め減速期待などから高値で推移していた流れを受け、引き続き、高い水準で推移いたしました。

裁定取引については、プラチナを中心に国内外取引所の値差が動きプラスに貢献したものの、裁定取引の機会は限定的で収益は伸び悩みました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は258百万円（前年同期比27百万円（9.6%）の減少）、セグメント損失は8百万円（前年同期間は12百万円のセグメント損失）となりました。

当事業では、今後も経費節減に努めると同時に、ディーリング資金の効率的な運用を行い引き続き収益力の強化を目指してまいります。

< 6 新機能開発部 >

当部は、当社が推進する総合エネルギー事業の様々な領域において、当部が中心となり各事業部門との連携を図り、DXの推進や新しいビジネスモデルを組み立てていくことを業務目的としております。

AI活用による需給管理や、発電/供給サイドの事業と、販売/需要サイドの事業のアグリゲート（集約化）及び、双方のマッチングによる新たなサービスを展開する等、独自性の高いビジネスフィールドを念頭に置いており、既に、AI等を活用した電力の需要予測や太陽光発電出力予測等の需給管理、リスク管理の高度化に取り組み、電力取引関連事業にて提供している業務代行サービスにて実稼働しております。

また、系統用蓄電池事業で利用するAIアルゴリズムの開発等にも取り組んでおります。これは、系統用蓄電池の運転開始後に、電力需給バランスの安定化と電力供給の効率化を図るために必要なもので、需給調整や電力関連市場予測および入札価格や入札量の最適化等の機能にAIを活用します。系統用蓄電池事業は当社グループの中期ビジョンにおいても優先課題の一つとなっており、再生可能エネルギー関連事業部と連携しながら本事業に取り組んでおります。

なお、蓄電池事業の進展に伴い、2024年1月1日付けで組織改編を行い、新機能開発部を発展的に解消し、新機能開発部が担っていた業務は新設した蓄電池ビジネス企画推進委員会が基本的に推進し、蓄電所の開発は再生可能エネルギー関連事業にて、また系統用蓄電池事業で使用するAIアルゴリズムの開発等は電力取引関連事業にて取り進めることといたしました。

上記、セグメント利益又は損失は当第3四半期連結累計期間の経常利益と調整を行っており、セグメント間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21.6%増加し、7,998百万円となりました。これは、現金及び預金が993百万円、営業未収入金が526百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、6,047百万円となりました。これは、主に投資有価証券が140百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、14,050百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて103.4%増加し、4,295百万円となりました。これは、1年内償還予定の社債が1,000百万円、短期借入金が896百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23.4%減少し、3,881百万円となりました。これは、主に社債が1,030百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.9%増加し、8,176百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、5,873百万円となりました。これは、利益剰余金が、株主配当により90百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益により201百万円増加したこと等によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,160,300	13,160,300	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であり ます。
計	13,160,300	13,160,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		13,160,300		2,013		1,013

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,946,900	129,469	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	13,160,300		
総株主の議決権		129,469	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アストマックス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目10番2号	210,000		210,000	1.60
計		210,000		210,000	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,934,750	3,927,779
営業未収入金	791,133	1,317,177
リース債権及びリース投資資産	294,361	304,303
商品及び製品	27,776	22,536
差入保証金	2,135,147	2,082,069
自己先物取引差金	181,573	200,498
その他	219,783	156,075
貸倒引当金	7,487	11,543
流動資産合計	6,577,038	7,998,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	494,645	494,361
減価償却累計額	270,010	295,758
建物及び構築物(純額)	224,635	198,603
機械及び装置	3,775,217	3,757,863
減価償却累計額	1,535,473	1,703,220
機械及び装置(純額)	2,239,743	2,054,643
車両運搬具	2,262	1,840
減価償却累計額	1,712	1,407
車両運搬具(純額)	550	432
器具及び備品	46,016	44,859
減価償却累計額	34,602	36,244
器具及び備品(純額)	11,413	8,615
土地	454,323	480,456
建設仮勘定	2,650,356	2,664,572
有形固定資産合計	5,581,023	5,407,323
無形固定資産		
その他	41,408	42,329
無形固定資産合計	41,408	42,329
投資その他の資産		
投資有価証券	633,553	493,199
出資金	35,980	38,117
長期差入保証金	61,818	66,095
その他	6,060	344
投資その他の資産合計	737,412	597,756
固定資産合計	6,359,843	6,047,409
繰延資産		
開業費	35	29
社債発行費	5,355	4,093
繰延資産合計	5,390	4,123
資産合計	12,942,272	14,050,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	188,872	446,301
短期借入金	63,982	960,504
1年内返済予定の長期借入金	249,082	260,582
1年内償還予定の社債	40,000	1,040,000
1年内返還予定の預り保証金	776,587	611,403
自己先物取引差金	174,876	201,248
リース債務	-	5,300
未払金	60,723	84,407
未払費用	24,992	32,806
未払法人税等	3,706	29,431
賞与引当金	30,587	23,581
インセンティブ給引当金	29,412	33,586
訴訟損失引当金	23,000	23,000
その他	446,112	543,012
流動負債合計	2,111,934	4,295,165
固定負債		
社債	1,110,000	80,000
長期借入金	1,937,014	1,779,556
リース債務	-	19,433
繰延税金負債	47,644	42,218
修繕引当金	105,091	114,296
製品保証引当金	1,851	1,851
資産除去債務	260,484	240,152
長期預り金	1,493,341	1,493,341
その他	111,550	110,582
固定負債合計	5,066,979	3,881,433
負債合計	7,178,914	8,176,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	2,909,241	2,905,443
利益剰余金	366,437	477,560
自己株式	80,151	64,447
株主資本合計	5,209,072	5,332,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,201	1,213
その他の包括利益累計額合計	7,201	1,213
非支配株主持分	561,487	540,514
純資産合計	5,763,358	5,873,830
負債純資産合計	12,942,272	14,050,429

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
営業収益		
再生可能エネルギー関連事業収益	434,561	691,453
電力取引関連事業収益	7,158,365	5,608,538
小売事業収益	488,325	4,190,007
アセット・マネジメント事業収益	125,515	139,152
ディーリング事業収益	285,622	258,233
その他の営業収益	14,523	-
営業収益合計	8,506,913	10,887,385
営業費用	9,190,421	10,510,343
営業利益又は営業損失()	683,508	377,041
営業外収益		
受取保険金	26	29,128
補助金収入	1,000	1,412
投資有価証券売却益	30,572	-
その他	2,853	1,120
営業外収益合計	34,452	31,661
営業外費用		
支払利息	41,213	45,601
持分法による投資損失	74,154	61,677
資金調達費用	-	35,615
その他	9,656	27,040
営業外費用合計	125,024	169,935
経常利益又は経常損失()	774,079	238,767
特別利益		
投資有価証券売却益	575,632	-
国庫補助金	-	18,702
債務免除益	17,559	-
特別利益合計	593,192	18,702
特別損失		
固定資産除却損	2,093	-
固定資産圧縮損	-	18,596
子会社株式売却損	1,237	-
特別損失合計	3,330	18,596
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	184,218	238,873
法人税、住民税及び事業税	1,654	51,750
法人税等調整額	24,787	5,961
法人税等合計	23,132	45,788
四半期純利益又は四半期純損失()	161,085	193,084
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	8,553	8,330
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	169,639	201,415

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	161,085	193,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,993	8,415
持分法適用会社に対する持分相当額	1,403	-
その他の包括利益合計	18,396	8,415
四半期包括利益	179,481	201,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,035	209,830
非支配株主に係る四半期包括利益	8,553	8,330

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった合同会社DAXを営業者とする匿名組合については影響力が低下したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る営業費用の減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	202,929千円	206,611千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	38,575	3.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月28日 取締役会	普通株式	90,292	7.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	小売事業	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	計
営業収益						
外部顧客への営業収益	434,561	7,158,365	488,325	125,515	285,622	8,492,390
セグメント間の内部営業収益又は振替高	85,533	239,909	4,669	-	-	330,113
計	520,095	7,398,274	492,994	125,515	285,622	8,822,503
セグメント利益又は損失()	14,021	471,361	186,419	44,184	12,345	700,288

	その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
営業収益				
外部顧客への営業収益	14,523	8,506,913	-	8,506,913
セグメント間の内部営業収益又は振替高	219	330,333	330,333	-
計	14,743	8,837,246	330,333	8,506,913
セグメント利益又は損失()	7,358	707,647	66,432	774,079

- (注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地方創生事業等を含んでおりません。
 3 セグメント利益又は損失()の調整額 66,432千円には、セグメント間取引消去9,000千円、全社収益3,024千円及び全社費用 78,456千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	小売事業	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	計
営業収益						
外部顧客への営業収益	691,453	5,608,538	4,190,007	139,152	258,233	10,887,385
セグメント間の内部営業収益又は振替高	37,324	188,565	2,129	-	-	228,020
計	728,778	5,797,104	4,192,136	139,152	258,233	11,115,405
セグメント利益又は損失()	148,552	104,925	78,367	4,685	8,421	318,737

	その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
営業収益				
外部顧客への営業収益	-	10,887,385	-	10,887,385
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	228,020	228,020	-
計	-	11,115,405	228,020	10,887,385
セグメント利益又は損失()	-	318,737	79,969	238,767

- (注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額 79,969千円には、セグメント間取引消去8,100千円、全社収益2,719千円及び全社費用 90,789千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	小売事業	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	
営業収益						
電力販売	297,888	7,312,721	484,248	-	-	8,094,857
保守・運用	80,175	-	-	-	-	80,175
業務代行サービス	-	140,216	-	-	-	140,216
アセットマネジメント	-	-	-	125,515	-	125,515
(うち、成功報酬)	-	-	-	(-)	-	(-)
その他	-	-	4,076	-	-	4,076
顧客との契約から生じる収益	378,063	7,452,938	488,325	125,515	-	8,444,842
その他の収益(注1)	56,498	294,573	-	-	285,622	47,547
外部顧客への営業収益	434,561	7,158,365	488,325	125,515	285,622	8,492,390

	その他(注2)	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
営業収益				
電力販売	-	8,094,857	-	8,094,857
保守・運用	-	80,175	-	80,175
業務代行サービス	-	140,216	-	140,216
アセットマネジメント	-	125,515	-	125,515
(うち、成功報酬)	-	(-)	-	(-)
その他	14,523	18,600	-	18,600
顧客との契約から生じる収益	14,523	8,459,365	-	8,459,365
その他の収益(注1)	-	47,547	-	47,547
外部顧客への営業収益	14,523	8,506,913	-	8,506,913

- (注) 1 「その他の収益」の「ディーリング事業」「電力取引関連事業」は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づくデリバティブ取引から生じる収益であります。「その他の収益」の「再生可能エネルギー関連事業」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地方創生事業等を含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	小売事業	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	
営業収益						
電力販売	282,256	5,856,740	3,637,554	-	-	9,776,550
保守・運用	78,377	-	-	-	-	78,377
業務代行サービス	-	104,415	-	-	-	104,415
アセットマネジメント	-	-	-	139,152	-	139,152
(うち、成功報酬)	-	-	-	(-)	-	(-)
その他	274,160	-	1,495	-	5,090	280,746
顧客との契約から生じる収益	634,793	5,961,155	3,639,049	139,152	5,090	10,379,241
その他の収益(注1)	56,660	352,617	550,958	-	253,142	508,143
外部顧客への営業収益	691,453	5,608,538	4,190,007	139,152	258,233	10,887,385

	その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
営業収益				
電力販売	-	9,776,550	-	9,776,550
保守・運用	-	78,377	-	78,377
業務代行サービス	-	104,415	-	104,415
アセットマネジメント	-	139,152	-	139,152
(うち、成功報酬)	-	(-)	-	(-)
その他	-	280,746	-	280,746
顧客との契約から生じる収益	-	10,379,241	-	10,379,241
その他の収益(注1)	-	508,143	-	508,143
外部顧客への営業収益	-	10,887,385	-	10,887,385

(注) 1 「その他の収益」の「ディーリング事業」「電力取引関連事業」は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づくデリバティブ取引から生じる収益であります。「その他の収益」の「再生可能エネルギー関連事業」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。「その他の収益」の「小売事業」は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きの原資として受領する補助金から生じる収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	13円17銭	15円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	169,639	201,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(千円)	169,639	201,415
普通株式の期中平均株式数(株)	12,881,545	12,928,238

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第37条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への一層の利益還元を行うため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	597,600株(上限) (発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.61%)
株式の取得価額の総額	149,997,600円(上限)
取得日	2024年2月1日
取得方法	東京証券取引所における自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による買付け

(3) 自己株式の取得結果

上記買付による取得の結果、2024年2月1日に当社普通株式597,600株(取得価額149,997,600円)を取得いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

アストマックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鶴見 将史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤井 義大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アストマックス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。